

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。
市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
			学習機会が充足していると思う市民割合	→
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
			市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	芸術文化鑑賞をしている市民割合	↑
			生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
			生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってまいりましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。	平成22年6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23～27年度 第1期指定管理者管理運営 平成28年4月 第2期指定管理者管理運営業務開始 (指定期間5年間、令和2年度まで)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
市民 文化センター	指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] (施設対象) ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 (市民対象) ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社)JTコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
[市民対象] ・文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象] ・文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	299	301	273	
	D 貸室提供数	室	24	24	24	
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	22	35	27	
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	274,362	280,580	236,014	
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	21,195	82,174	52,963	
付記事項						
	事業費	合計	千円	121,697	128,682	123,308
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		7,096	
		一般財源	千円	121,697	121,586	123,308
		正職員人工数	人工	0.55	0.54	0.65
	正職員人件費	千円	4,400	4,320	5,200	
	トータルコスト	千円	126,097	133,002	128,508	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により約1か月臨時休館としたため、利用者数及び自主・共催事業参加者数は減少しましたが、通常時の利用者数等は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、貸館、共催事業の新規誘致による利用者数の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	2階事務室系統空調設備の改修 ※令和2年度へ繰越 大ホール舞台照明卓の交換 ※令和2年度へ繰越 大ホール舞台照明設備の修繕 ※令和2年度へ繰越 小ホール舞台照明設備の修繕 ※令和2年度へ繰越
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	—	0	
	D 工事件数	件	2	2	0	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—	—	40	
	G 進捗率(工事)	%	0	100	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	13	30,167	10
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		30,167	
		一般財源	千円	13		10
	正職員人工数	人工	0.18	0.18	0.21	
	正職員人件費	千円	1,440	1,440	1,680	
	トータルコスト	千円	1,453	31,607	1,690	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	順調に改修作業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	順調に改修作業を進めていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成28年3月～ 指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日～令和2年3月31日】 令和2年4月～ 第2期指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間令和2年4月1日～令和7年3月31日】

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
・図書館に必要な情報を迅速、確実に得ることができ、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	365	365	344	
	D 事業及び講座の開催回数	回	176	178	199	
	E					
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	220,728	216,709	189,059	
	G 事業及び講座の参加者数	人	6,959	11,413	15,392	
付記事項						
	事業費	合計	千円	300,831	300,225	299,906
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	300,831	300,225	299,906
		正職員人工数	人工	1	1	1.75
	正職員人件費	千円	8,000	8,000	14,000	
	トータルコスト	千円	308,831	308,225	313,906	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により1か月臨時休館としたため、貸出者数等は減少しましたが、通常時の貸出者数等は安定していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	利用登録者の地域別・世代別分布等を調査し、登録の少ない地域・世代に対するアプローチを検証し、利用登録の促進を図ることで、利用登録者の増加が見込めることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

- 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>平成17年度から指定管理者制度により、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。 平成20年度から多賀城公園野球場及び中央公園サッカー場を、平成28年度から中央公園多目的グラウンドを一括して指定管理制度により維持管理することで、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 施設の管理運営、社会体育事業を行うことに加えて、指定管理者による自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。</p>	<p>平成17年度～平成19年度(1期目) ・指定管理者:NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設:総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20年度～平成22年度(2期目) ・指定管理施設:多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23年度～平成27年度(3期目) 平成28年度～(4期目) ・指定管理施設:中央公園多目的グラウンドを追加</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
<p>総合体育館施設等、市民</p>	<p>指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施</p> <p>[指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務</p> <p>[指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245	
	B					
活動指標	C 体育館等の開館日数(延数)	日	1,676	1,877	1,860	
	D 講座・教室の実施回数	回	1,986	1,911	1,746	
	E					
成果指標	F 体育館等の利用者数(延数)	人	238,398	226,361	204,252	
	G 講座・教室の参加者数	人	50,272	50,502	43,819	
付記事項						
	事業費	合計	千円	117,212	197,561	117,165
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		6,729	
		一般財源	千円	117,212	190,832	117,165
		正職員人工数	人工	0.4	0.39	0.5
	正職員人件費	千円	3,200	3,120	4,000	
	トータルコスト	千円	120,412	200,681	121,165	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により約1か月臨時休館したため、利用者数等は減少しましたが、通常時の利用者数等は安定しており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	施設の改修等による環境の整備やニーズに沿った事業内容を実施していくことで、施設利用者及び事業参加者が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城市総合体育館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年に開館した総合体育館は、40年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、各機械設備等の多くが更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	指定管理者と修繕の必要箇所を確認しながら、必要に応じた修繕を行っています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
総合体育館（弓道場、小体育室、柔剣道場、子ども遊戯室、集会室、事務室）	・弓道場の的場、矢取り道壁等の修繕 ※令和2年度へ繰越 ・エアコンの不具合(子ども遊戯室、集会室)及び冷媒全廃(小体育室、柔剣道場、事務室)に伴う改修工事 ※令和2年度へ繰越
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
総合体育館が安全・快適な状態が保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 総合体育館	施設	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	—	0	
	D 工事件数	件	—	—	0	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	100	—	95	
	G 進捗率(工事)	%	—	—	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,702		13
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,700		
		一般財源	千円	2		13
		正職員人工数	人工	0.23	0.16	0.25
	正職員人件費	千円	1,840	1,280	2,000	
	トータルコスト	千円	4,542	1,280	2,013	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	エアコン改修工事について、予定どおりに進捗していないことから、順調ではないと評価しています
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	利用者が安全に施設を利用できるようにスケジュール及び工法を調整していることから、向上余地は小と考えています。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

- 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、
市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-5-1	文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
			特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2	文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
			市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3	文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
			市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
			市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項目 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>震災復興事業による調査件数実績(113件見込) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 8件 平成27年度 12件 令和2年度 5件(計画) 報告書作成(113件分を3分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行(41件分収録全件数の36.2%) 令和2年度第2、3分冊刊行(計画)</p>
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>手段 (31年度の取り組み)</p> <p>震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	<p>調査面積 個人住宅等確認調査: 448㎡ (7件) 造成工事本発掘調査: 2,500㎡ (1件)</p> <p>【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積(特別史跡を除く)	ha	448.8	456.5	456.5	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	7	2	8	
	D 調査面積	㎡	393	351	2,948	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	7	2	8	
付記事項						
	事業費	合計	千円	8,198	1,240	27,215
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	6,144	910	20,637
		一般財源	千円	2,054	330	6,578
		正職員人工数	人工	1.8	0.1	1.3
	正職員人件費	千円	14,400	800	10,400	
	トータルコスト	千円	22,598	2,040	37,615	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 記録保存されずに開発行為等が行われたことはなく、発掘調査に対しての周知・理解は徹底されていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 埋蔵文化財についての周知徹底が図られ、適正な記録保存が行われていることから、向上余地は小と <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 考えています。

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。</p> <p>ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。</p>	<p>宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約67,400㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27~令和2年度(現地調査) 整理期間:令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約7,200㎡、令和2年度:約1,600㎡</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
<p>大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>大区画ほ場整備事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 山王遺跡:7,200㎡ 【埋蔵文化財発掘調査受託】</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 調査面積	㎡	69,100	74,100	67,400	
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	—	1,000	
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	46,100	58,600	65,800	
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	—	0	
	E					
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	67	79	98	
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	—	0	
付記事項						
包蔵地範囲の拡大 H28年度:195,400㎡(新田遺跡・内館館跡) H29年度:131,800㎡(新田・山王・大日南遺跡) H30年度:77,000㎡(山王遺跡)	事業費	合計	千円	46,836	49,816	91,460
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	46,800	49,816	91,460
		一般財源	千円	36		
		正職人工数	人工	1.85	2.5	3.9
		正職員人件費	千円	14,800	20,000	31,200
	トータルコスト	千円	61,636	69,816	122,660	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 令和2年度の営農開始に向けて、必要箇所の調査を終了したところから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 概ね計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 05 文化財の保護と活用
基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。	平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
特別史跡	建築基準法の手続き関係及び工事着手、関連事業との調整等を実施 ・復元整備検討委員会議・樹木伐採等業務 ・復元実施設計業務 ※令和2年度へ繰越 ・周辺地形修復実施設計業務(修景)・ガイダンス施設実施設計業務・築地塀復元実施設計業務(用土材料調査・試験) 【平成30年度繰越事業】 ・復元実施設計業務その2・周辺地形修復実施設計業務(造成) ・復元工事監理業務1及び2・復元工事※令和2年度へ繰越 【歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【史跡のまち基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元され、多くの市民や来訪者に文化交流拠点として、有効に活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	1	1	1	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	30	30	41.94	
	G					
付記事項						
		合計	千円	3,674	435	187,840
		国支出金	千円	1,837	101	94,054
		県支出金	千円			
		地方債	千円		300	84,200
		その他	千円		34	9,586
		一般財源	千円	1,837		
		正職員人工数	人工	1	0.9	2.25
		正職員人件費	千円	8,000	7,200	18,000
		トータルコスト	千円	11,674	7,635	205,840

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	復元に係る文化庁補助金が採択され、南門復元工事に着手しており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大	文化庁補助金が事業計画どおり採択されることで、目標年次まで完成でき、成果向上が見込まれることから、向上余地は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

埋蔵文化財調査センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H26 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年開館の文化センターは築30年を経過し、施設の老朽化が顕著になってきています。埋蔵文化財調査センターにおいても、空調設備の不具合による収蔵資料の保管環境悪化への対応、文化財調整業務円滑化のための機能的な導線の確保等、施設環境の改善が求められます。	平成26・27年度 調査・設計業務完了 平成31年度 大規模改修工事着工

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵庫及び展示室の空調設備改修 ・2階展示室受付カウンターの改修 ・3階企画展示室の可動間仕切り工事
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】
収蔵品や展示品が良好な環境のもとに保管されています。	※令和2年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター	m ²	2,358.69	2,358.69	2,358.69
	B				
活動指標	C 改修工事件数	件	—	—	1
	D				
	E				
成果指標	F 工事進捗率	%	—	—	44.4
	G				
付記事項					
H27.8 大規模改造の設計業務終了 R3.3 改修事業完了予定 総事業費 235,566千円		合計	千円		49,600
		国支出金	千円		24,800
		県支出金	千円		
		地方債	千円		22,300
		その他	千円		
		一般財源	千円		2,500
		正職員人工数	人工	0.05	0.1
正職員人件費	千円	400	800	4,400	
トータルコスト	千円	400	800	54,000	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 予定どおりに進捗していることから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 事前に調整したスケジュールに沿って順調に進捗していることから、向上余地は小と考えています。

埋蔵文化財調査センター体験館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H30 終了年度 H31 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成19年に埋蔵文化財の収蔵及び歴史的体験学習施設として開館した埋蔵文化財調査センター体験館は、エレベータが老朽化してきています。	平成30年度 エレベータ設計業務 平成31年度 エレベータ改修工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
埋蔵文化財調査センター体験館	埋蔵文化財調査センター体験館エレベータ改修工事
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
埋蔵文化財調査センター体験館が安全・快適な状態に保たれ、利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター体験館	か所		1	1	
	B					
活動指標	C 設計業務件数	件		1	—	
	D 改修工事件数	件		—	1	
	E					
成果指標	F 設計業務進捗率	%		100	—	
	G 改修工事進捗率	%		—	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円		0	3,520
		国支出金	千円			1,760
		県支出金	千円			
		地方債	千円			1,500
		その他	千円			
	一般財源	千円		0	260	
	正職員人工数	人工		0.1	0.05	
正職員人件費	千円		800	400		
トータルコスト	千円		800	3,920		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画どおり工事が完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	平成31年度で事業が終了しました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

